

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009～2013

課題番号：21330031

研究課題名(和文) 戦後日本の政治変動と参議院選挙：市区町村別データに基づく実証的研究

研究課題名(英文) Political Change in Postwar Japan and the Elections of the House of Councillors: Empirical Study based on Municipality-Level Data

研究代表者

福元 健太郎 (Fukumoto, Kentaro)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：50272414

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円、(間接経費) 3,990,000円

研究成果の概要(和文)：第1～16回の参議院議員通常選挙について都道府県から発行されている市区町村別結果の資料を、1423部のうち1110部(78%)収集し、PDF化した。第7回～第23回の地方区・選挙区、第10回～第12回までの全国区、第13回から第23回までの比例区選挙について、有権者数・投票者数・有効投票数・候補者別(政党別)得票数を格納したデータセットを構築した。候補者情報の整備も進め、第10回～第16回の地方区・選挙区候補者、第5回～第12回の全国区候補者について、氏名、性別、生年月日、所属政党、新旧別、職業等を入力したデータセットを整備した。

研究成果の概要(英文)：We collected municipality-level materials on the elections of the House of Councillors from 1947 to 1992, which were issued by prefectures. We obtained 1,100 issues of all of the 1423 issues and make it PDF format. We make datasets of the numbers of citizens, voters, valid votes and votes for each candidate for local districts from 1965 to 2013 and national districts from 1974 to 2013. We also make datasets of candidates (name, sex, date of birth, party, incumbency status) for local districts from 1974 to 1992 and national districts from 1959 to 1980.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：参議院 市区町村 選挙制度 公共政策 自民党 日本政治

1. 研究開始当初の背景

先進民主主義国において、我が国のように、議院内閣制と権限の強い第二院が共存する憲法体制は稀少である。また、選挙制度が衆議院と参議院で異なることも特徴的であり、この差異は、選挙制度が選挙過程、政党組織、公共政策などに及ぼす影響を明らかにする上での、極めて有効な比較視座を提示している。本研究では、日本の参議院がもつ、このような制度的諸条件が、選挙過程、政党組織、国政運営や公共政策の様々な側面にどのような影響を及ぼしているかを実証的に解明し、戦後日本政治に関する新たな解釈をもたらすことを目指す。また、世界の民主主義国家における政治制度と政治過程に関する研究系譜に位置づけることによって、理論的にも、世界的に評価されうる成果を導くことを目指す。

従来の日本政治研究、特に選挙過程の分析は、そのほとんどが衆議院を対象にしたものであり、日本政治の理解もこの範囲を出なかった。すなわち、自民党議員が代議士系列を通じて利益を配分するネットワークは、選挙時には集票マシンの役割を果たし、自民党政権の維持に貢献するが、この構造は中選挙区制により作られたという理解である。しかしながら、参議院選挙において同様の構造が生じていたのかについては、理論的にも、実証的にもほとんど研究がなされていない。したがって、このような先行研究における問題を踏まえて、本研究では、参議院選挙の詳細な実証的研究を進めつつ、前段で述べたような比較研究を行う。

2. 研究の目的

本研究では、4つの大項目を設定し、その下に分析対象を設定し、これらを明らかにしようとする。

(1) 戦後日本の政治変動と参議院選挙

市区町村レベルの得票データを基に、各回の参院選を分析する。未知の領域である、自民党成立前の占領期に55年体制の萌芽がどのようにみられていたのか、マクロ・レベルでの多党化、保守回帰、与野党伯仲・ねじれなどが、ミクロ・レベルでは実際どのようなものであったのか、を検証する。

(2) 参議院選挙の構造

まず各政党の得票構造、有効候補者数、政党位置の変遷を把握する。つぎに、参議院は地方区・選挙区と全国区・比例区の一票制であるので、両者を比べ、個人投票と政党投票の違いや分裂投票の様相を明らかにする。加えて、地方区・選挙区の一入区と複数定数区の得票構造を比べることで、定数の効果を明らかにする。

(3) 参議院選挙と自民党集票システム

衆院選で見られる自民党の集票構造が、参院選においても妥当するかどうかを検討する。全県1区の参院選における「系列組織」の効果や得票偏重度の様子を明らかにする

だけでなく、地方政治家が自らの選挙の直後の参院選で動員の手を抜く「亥年現象」の仕組みも詳細に分析する。また、衆院選よりも大きな定数不均衡が財政移転に与える影響や、知事選・都道府県議選との相互作用も分析する。

(4) 選挙制度改革の効果

1980年までの全国区、1983-1998年の拘束名簿式比例区、2001年からの非拘束名簿比例区を比較して、選挙制度が各党の得票構造に与えた効果を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、次の通り3つのユニットを構成し、それぞれのユニットが同時並行的に作業を進めた。

(1) 参院データユニット

参議院選挙データの収集・入力を担当する。

データ収集サブユニット：国会図書館・各都道府県立図書館・選挙管理委員会との連絡・調整、収集済み資料のチェック、発送・支払いにかかわる事務、資料のPDF化、紙資料にあるエラーの確認を行う。なお、データの原資料は、各都道府県選挙管理委員会が発行する『参議院通常選挙の記録』（または同旨の資料）である。また第17回参議院選挙以降については、読売新聞社と朝日新聞社からCD-ROMが販売されているので、本研究は、第1～16回の参院選データを収集する。

データ入力サブユニット：データ入力にかかわる作業を専門的に行う。入力作業については研究補助予定者に対して一定の入力スピードを確保するトレーニングを施しつつ、エラーを防止するプログラムも開発する。

(2) 既存データユニット

既に収集・入力されたデータの整理・加工を担当する。

データアーカイブ・サブユニット：本研究組織のメンバー各自が、これまでに収集・入力してきたデータ(国勢調査・財政・知事選・県議選など)を一元的に管理する。また、参院データユニットから断続的に提出される完成データの管理を行う。

データ接合・サブユニット：アーカイブに収められた各種データは、異なるフォーマットで作成されている。これを分析に利用可能な状態で接合するために加工する。MS Accessなどを用いてリレーショナルデータベースを構築する。

(3) 分析ユニット

単独もしくは共同で研究の目的に従った分析を進めていく。

4. 研究成果

(1) 参院データユニット

資料収集は、1423部(46都道府県*16回*2+沖縄)のうち1110部(78%)まで進めた。これら全てがPDF化され、経年劣化を未然に防止する措置がとられている。

データ入力は、幾重ものエラーチェックを

行い、1423 部中 1030 部が完了している。その結果、最終的には第 7 回～第 23 回までの地方区・選挙区、第 10 回～第 12 回までの全国区、第 13 回から第 23 回までの比例区選挙について、有権者数・投票者数・有効投票数・候補者別（政党別）得票数を格納したデータセットを構築することができた。収集資料に対する入力は、92.8%である。未入力の 7.2%のうち半数以上は、市郡別のデータしか掲載されていない、あるいは修正（推定）不可能な資料ミスなど、資料自体の不備に基づくものである。なお研究開始年度からの延べ入力セル数は 350 万セルを超えるものとなっている。

また候補者情報の整備も進め、第 10 回～第 16 回の地方区・選挙区候補者、第 5 回～第 12 回の全国区候補者について、氏名、性別、生年月日、所属政党、新旧別、職業等を入力したデータセットを整備した。

(2) 既存データユニット

国勢調査データ、地方財政データおよび衆議院総選挙データを収集・整備した。国勢調査関係については 1970 年以降、地方財政関係については 1975 年以降の市区町村別データを収集、衆院選については 2012 年総選挙までの市区町村別選挙結果データを整理し、市区町村コードをキーとして衆院線データと接合可能なデータベースを構築した。

(3) 分析ユニット

衆院の選挙制度と参院の選挙制度それぞれがもたらす選挙競争のあり方が異なり、かつその相違が選挙区や自治体ごとに多様であることが、55 年体制の一部分を特徴づけることを明らかにした。すなわち、自民党も社会党も、同じ自治体であっても衆院選と参院選では定数が異なることに加え、全国区・比例区が存在によって、衆院選で勝利することが参院選の勝利には結びつかず、参院選挙区での勝利がストレートに全国区・比例区での勝利には結びつかないという結果を受け入れざるを得ず、自民党長期政権あるいは 55 年体制を形づけたことを明らかにした。

また、参議院選挙の地方区・選挙区では一人区が多いこと、複数定数区でも一人しか候補者が擁立されないケースが多いこと、選挙区の地理的規模が大きいこと等に注目し、「候補者中心」の選挙競争が強調される 55 年体制期においても、参院選では衆院選に比べると、候補者要因より政党要因の重要性が高かったとの仮説を検証した。その結果、全国的な自民党投票の変動は小さいものの、参院選では衆院議員による支持者の動員が行われていた可能性が示された。これは、参院選が候補者ではなく、党地方組織を中心として戦われていたことを示唆する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 25 件)

1. 名取良太. 2013. 「異なるレベルの選挙制度が阻害する日本政治の変化」『公共選択』第 60 号、61-75 頁
2. Natori, Ryota. 2011, “Is the LDP’s Decline Continuing?: A Review of the Japanese House of Councilors Election 2010.” *Election Studies*, Vol.1 No.2, 71-94.
3. 福元健太郎. 2010. 「参議院議員選挙の定数較差の政治学的考察」『ジュリスト』1395 号(2010 年 3 月 1 日号) 38-43 頁
4. 福元健太郎. 2009. 「選挙制度の非比例性に対する機械的效果」『年報政治学 2009-I』、110-39 頁

[学会発表](計 60 件)

1. 名取良太「55 年体制と参議院選挙：混合効果モデルによる分析」日本政治学会。北海学園大学。2013 年 9 月 15-16 日。
2. 堤英敬「参議院選挙における得票変動：階層線型モデルを用いた分析」日本政治学会。北海学園大学。2013 年 9 月 15-16 日。
3. Natori, Ryota, “Is the LDP’s Decline Continuing?: A Review of the Japanese House of Councilors Election 2010”, 2011 AES International Conference, Daejeon, Korea, July 10, 2011.
4. Fukamoto, Kentaro, and Akitaka Matsuo. “The Staggered-Term Chamber as A Laboratory: The Effects of Election Proximity on Participatory Shirking.” *American Political Science Association*. Washington D.C. September 2-5, 2010.
5. Fukamoto, Kentaro. “A Bayesian View of Party Systems.” *American Political Science Association*. Washington D.C. September 2-5, 2010.
6. Fukamoto, Kentaro, and Yusaku Horiuchi. “Mobilization and Participation: A Natural Experiment.” *Midwest Political Science Association*. Chicago. April 2-5, 2009.

[図書](計 2 件)

1. 福元健太郎. 2013. 「議員」猪口孝・パネンドラ＝ジェイン編『現代の日本政治カラオケ民主主義から歌舞伎民主主義へ』(原書房、2013 年) 75-101 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福元 健太郎 (FUKUMOTO, Kentaro)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：5 0 2 7 2 4 1 4

(2) 研究分担者

名取 良太 (NATORI, Ryota)

関西大学・総合情報学部・教授
研究者番号：60330172

堤 英敬 (TSUTSUMI, Hidenori)
香川大学・法学部・教授
研究者番号：20314908

辻 陽 (TSUJI, Akira)
近畿大学・法学部・准教授
研究者番号：70362564

岸本 一男 (KISHIMOTO Kazuo)
筑波大学・システム情報系・教授
研究者番号：90136127

(3)研究協力者

堀内勇作 (HORIUCHI, Yusaku)
ダートマス大学・政治学部・三井冠准教授